

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月30日

【事業年度】 第17期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社エディア

【英訳名】 Edia Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 原尾 正紀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号

【電話番号】 03-5210-5801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼管理部長 賀島 義成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号

【電話番号】 03-5210-5801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼管理部長 賀島 義成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (千円)	973,209	808,496	771,111	991,035	1,261,623
経常利益又は経常損失 (千円)	117,137	34,913	75,268	9,941	157,482
当期純利益又は当期純損失 (千円)	177,078	6,507	110,098	9,749	158,216
資本金 (千円)	325,000	325,000	325,000	325,000	325,000
発行済株式総数 (株)	7,300	7,300	7,300	7,300	1,460,000
純資産額 (千円)	388,077	394,584	284,486	294,235	452,452
総資産額 (千円)	687,925	564,254	445,767	515,335	750,013
1株当たり純資産額 (円)	265.80	270.26	194.85	201.53	309.89
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	121.28	4.45	75.40	6.67	108.36
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.4	69.9	63.8	57.1	60.3
自己資本利益率 (%)	59.1	1.7		3.4	35.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,508	119,061	42,924	90,397	151,752
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,171	101,295	7,569	72,537	52,635
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,600	61,140	9,442	2,394	17,906
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	265,483	222,109	181,058	201,312	318,335
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	32 〔3〕	32 〔5〕	40 〔9〕	43 〔11〕	54 〔6〕

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第17期以前の当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
4. 自己資本利益率については、第15期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
6. 第15期、第16期及び第17期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第13期及び第14期の財務諸表については、監査を受けておりません。

7. 従業員数は契約社員を含めた就業人員であり、臨時従業員(アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は年間平均人員を〔 〕内にて外数で記載しております。
8. 第15期はスマートフォン向けゲーム事業に注力する上で必要な人員採用や、人件費増加などによる先行投資の負担増、不採算ゲームタイトルの減損損失を計上したことにより、経常損失は75,268千円、当期純損失は110,098千円となりました。
9. 平成27年11月12日付で1株につき200株の株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成11年4月	神奈川県海老名市にモバイルコンテンツのサービス業務を目的とした、有限会社エディア（資本金3,000千円）を設立
平成11年10月	携帯電話向け公式サイト（注）『デート&ドライブナビ』開始
平成12年7月	株式会社に組織変更し、株式会社エディアに商号変更（資本金10,000千円）
平成12年11月	携帯電話向け公式サイト（注）『超らーめんナビ』開始
平成14年1月	本社を東京都千代田区神田淡路町に移転
平成14年2月	韓国に100%子会社韓国株式会社エディア코리아設立
平成15年5月	携帯電話向け公式サイト（注）『超速ロト・ナンバーズ』を株式会社主婦の友インフォス情報社と協業で開始
平成16年3月	渋滞予測情報を実現した交通情報サイト『ナビダス渋滞予報』開始
平成16年10月	国内初の携帯カーナビ『ドライブステーション』開始
平成17年7月	携帯電話向け公式サイト（注）『るるぶmobile』を株式会社JTBパブリッシングと協業で開始
平成17年10月	株式会社ホットポット（現イー・ガーディアン株式会社）の携帯電話コンテンツ事業部門を事業分割して吸収合併
平成17年12月	国内初のSDカード式ポータブルカーナビを開発し発売
平成18年12月	「プレイステーション・ポータブル」専用ナビゲーションソフト『MAPLUS（マップラス）ポータブルナビ』発売
平成21年2月	韓国株式会社エディア코리아をMBOにより非連結化
平成23年4月	スマートフォン向け天気アプリ『萌えテレ』開始
平成23年7月	ソーシャルゲーム『ヴィーナス†ブレイド』開始
平成24年1月	本社を東京都千代田区一ツ橋に移転
平成24年9月	スマートフォン向けナビアプリ『MAPLUS for スマートフォン』開始
平成25年7月	スマートフォン向けゲームアプリ『麻雀ヴィーナスバトル』開始
平成26年5月	スマートフォン向けゲームアプリ『マジカルフリック』をNTTドコモと協業で開始
平成26年11月	スマートフォン向けナビアプリ『MAPLUS+』開始
平成26年12月	スマートフォン向けゲームアプリ『大合戦！麻雀クロニクル』開始

（注）公式サイトとは、携帯電話事業者のインターネット接続メニューに登録された、携帯電話事業者公認の携帯サイトのことを意味しております。

3 【事業の内容】

当社は、『SMART MEDIA COMPANY』を企業コンセプトに掲げ、スマートフォンなどのモバイル向けコンテンツサービスの企画・開発・運営を行うモバイルインターネットサービス事業を主たる事業としています。

当社の特徴としては、携帯電話の黎明期から実用性とエンターティメント性にこだわった「新しく面白い」モバイル向けコンテンツサービスを手掛けてまいりました。変化の激しいモバイル業界にタイムリーに対応するため、企画から開発、運用に至るまで一貫して社内で内製できる体制を構築し、ゲームからナビゲーションまで自社開発できる高い技術力を有しています。

商品展開に関しては時流に合わせた様々なジャンルに挑戦し商品ポートフォリオを拡大していく一方、個々の商品に関しては一過性ではない「長く愛される」コンテンツ作りを目指しています。

事業モデルとしては自社サービスのみならず、他社との協業や受託なども積極的に取り組み、複数の事業ポートフォリオを構築することで安定した事業基盤を築いています。

なお、当社はモバイルインターネットサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。そのため、主たるサービスごとに記載いたしますとゲームサービス、ライフサポートサービスの2つに分類され、主な内容は以下の通りになります。

(1) ゲームサービス

スマートフォンアプリマーケット(注1)や、様々なプラットフォーム(注2)へ、ゲームアプリケーションを提供しています。スマートフォンゲーム市場は平成25年から平成26年にかけて前期比160%の8,938億円までに成長しており、今後も成長が予想されます。(一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ、平成27年8月現在)ゲームサービスは当社の中では比較的新しいサービスジャンルであり、重点を置いております。企画から開発、運用まで一貫して社内体制を築いており、他社からの受託・アライアンスなどのゲームアプリケーションも複数開発運用しています。ゲームサービスには自社タイトルとアライアンスタイトルの2つのサービスがあります。

(注1)スマートフォンアプリマーケット:Google Play、App Store等のアプリケーションを流通させるオンラインサービス。

(注2)プラットフォーム:グリー株式会社が運営するGREE、株式会社ディー・エヌ・エーが運営するMobage等のプラットフォーム。

自社タイトル

自社オリジナルのゲームサービスです。当社の提供するゲームは、基本的に無料で利用可能なサービスで、ゲーム内でアイテムを購入する際に課金する、アイテム課金型のフリーミアムモデル(注)のサービスとなっています。

代表サービスである『麻雀ヴィーナスバトル』は麻雀とカードバトルを融合させた新しいタイプのゲームで、麻雀ファンだけでなく幅広いユーザが楽しめる麻雀カードバトルゲームです。また、「ヴィーナス+ブレイド」は武器を美少女で擬人化したカードバトルゲームです。

(注)フリーミアムモデル:基本的なサービスは無料で提供し、さらに高度な機能や特別な機能については料金を課金する仕組みのビジネスモデル。

アライアンスタイトル

他社と共同で事業展開しているゲームサービスです。当社は長年にわたる多数の開発運用実績を背景に他社の様々なモバイルサービスをサポートして参りました。最近ではソーシャルゲームやスマートフォンゲームなどのモバイルゲーム開発で培った技術やノウハウを活用して、他社のゲームサービスの企画から開発、運用まで幅広くサポートしています。

スマートフォンゲーム市場は近年急成長をしており、ゲームサービス以外を主な事業とする企業からも注目をされ、新規参入企業が増加する中で、更なる競争激化となっております。

そのような事業環境の中で、当社は他業種からの新規参入企業の増加をビジネスチャンスと捉え、ゲームの企画・開発・運営を当社が担う事で、新規参入企業のサポートも行っております。

当社が提供している代表的なゲームサービスのタイトルは以下のとおりです。

平成28年2月29日現在

区分	タイトル	提供プラットフォーム	内容
自社タイトル	ヴィーナス†ブレイド	App Store、Google Play GREE、Mobage、dgame	伝説の武器を女性の姿に具現化した「ヴィーナスブレイド」と共に冒険する物語のカードバトルゲームです。
	魔雀ヴィーナスバトル	App Store、Google Play	「ヴィーナス†ブレイド」の世界観を受け継いだ、麻雀とカードバトルを融合したファンタジーRPGです。
	大合戦！麻雀クロニクル	App Store、Google Play	歴史上の有名戦国武将たちと一緒に麻雀バトルで天下統一を目指す戦国麻雀RPGゲームです。
	超逆転！ベースボールDX	Google Play	ピッチャーが投げてくる球種に合わせて、スイングするタイミングで左右に打ち分け、「HOME RUN」「HIT」などのランダムに入れ替わるターゲットパネルを狙う野球ゲームです。
	キミに恋する物語	App Store、Google Play	個性的なイケメン達との恋愛を楽しめる女性向け恋愛シミュレーションゲームです。
アライアンス タイトル	マジカルフリック	App Store、Google Play	株式会社NTTドコモと共同開発。縦フリック×横フリックの簡単なフリック操作で遊ぶ新感覚のパズル型RPGです。

自社タイトルはゲームがヒットした場合には大きな売上と利益を生み出すメリットがあります。一方で、ゲームがヒットしなかった場合には、収益が上がらずに開発投資や運用費用を賄えない可能性があるというデメリットも存在します。

アライアンスタイトルにおいては、サービス毎にパートナー企業との契約を締結し、ゲームがヒットしなかった場合にもパートナー企業から開発や運用を受託することで、安定した収益を確保する事が出来るメリットがあります。一方で、ゲームがヒットした場合にはレベニューシェアでの収益を上げられるものの、自社タイトルと比較すると大きな収益を享受出来ないデメリットも存在しております。

当社では、多くの同業他社が自社タイトルを中心に収益を構成しているのに対し、経営の安定性と成長性のバランスが重要だと認識をしており、複数のアライアンスタイトルを積み重ねる事で、安定した収益を確保し、タイトルを増やす事で事業の成長も行えと考えております。また、上記の安定収益を確保した上で、自社タイトルをヒットさせることで、更なる成長を狙って参ります。

(2) ライフサポートサービス

人々の生活がより楽しくなるような生活密着型の実用サービスを各種提供しています。主な提供先としてはスマートフォンアプリマーケット(注1)や、通信キャリア(注2)向け公式サイトです。

ライフサポートサービスは当社の創業時から続く息の長いサービスですが、現在はスマートフォン向けのサービス利用者が急速に増加してきております。

ライフサポートサービスにはライフサポート、融合ジャンル、ソリューションの3つのサービスがあります。

(注1) スマートフォンアプリマーケット: Google Play、App Store等のアプリケーションを流通させるオンラインサービス。

(注2) 通信キャリア: 株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社等の電気通信事業者。

ライフサポート

生活に密着した情報をスマートフォンアプリなどで提供しています。ラーメン好きのためのグルメサイト『超らーめんナビ』などを自社運営する一方、各出版社等との協業でお出かけ情報サイト『るるぶmobile』(株式会社JTBパブリッシング)やロト・ナンバーズ情報サイト『超速ロト・ナンバーズ』(株式会社主婦の友インフォス情報社)などのサービスも手掛けております。

当社が提供している代表的なライフサポートサービスのタイトルは以下のとおりです。

平成28年2月29日現在

区分	タイトル	提供プラットフォーム	内容
ライフサポート	超らーめんナビ	i-mode、dmenu、スゴ得コンテンツ、EZweb、Yahoo!ケータイ	約4万件のラーメン情報すべて位置情報付で、現在地周辺のラーメン店が検索できる、ラーメンコミュニティサイトです。
	一億人のラーメン	App Store、Google Play	4万件を超える店舗情報から、今いる場所、好みからオススメラーメン店を順番に紹介。全国のラーメンファンと情報共有することも可能です。
	るるぶmobile	i-mode、dmenu、EZweb、Yahoo!ケータイ	地図・乗換・宿泊予約といった機能はもちろん、2万件の観光情報、イベント、クーポン、観光チケットまで機能満載の旅行サイトです。
	超速ロト・ナンバーズ	i-mode、dmenu、EZweb、auスマートパス、Yahoo!ケータイ	当選数字の速報、過去の当選数字の確率を計算できるほか、占いやゲーム・コラムも満載の情報サイトです。
	ナビダス渋滞予報	i-mode、dmenu、EZweb、Yahoo!ケータイ	業界初の渋滞予報サービス、路線概況図が人気の、総合ドライバースサイトです。

融合ジャンル

実用サービスにゲームサービスで培ったエンターテインメントノウハウを融合した新機軸のサービスです。声優の声でお知らせしてくれるお天気アプリ『萌えテレ』や、自分好みの声優の声やアニメキャラを選んでナビゲートしてくれるナビゲーションアプリ『MAPLUS』などが代表的サービスです。『MAPLUS』は平成18年にPSP（注）ソフトとしてリリースされ、シリーズ累計20万本以上の販売実績があり、エンターテインメント性の高いナビゲーションとして人気を得てまいりました。現在ではスマートフォンアプリとして声優ナビ機能を持つ『MAPLUS』シリーズを各種展開しています。中でも、『MAPLUS+』は基本無料で使える本格ナビゲーションアプリで、多くの声優とタイアップした音声データを有料で提供するアイテム課金を実現したプレミアムモデルのナビゲーションとなっています。

（注）PSP：株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントのプレイステーションポータブル。

当社が提供している代表的な融合ジャンルのタイトルは以下のとおりです。

平成28年2月29日現在

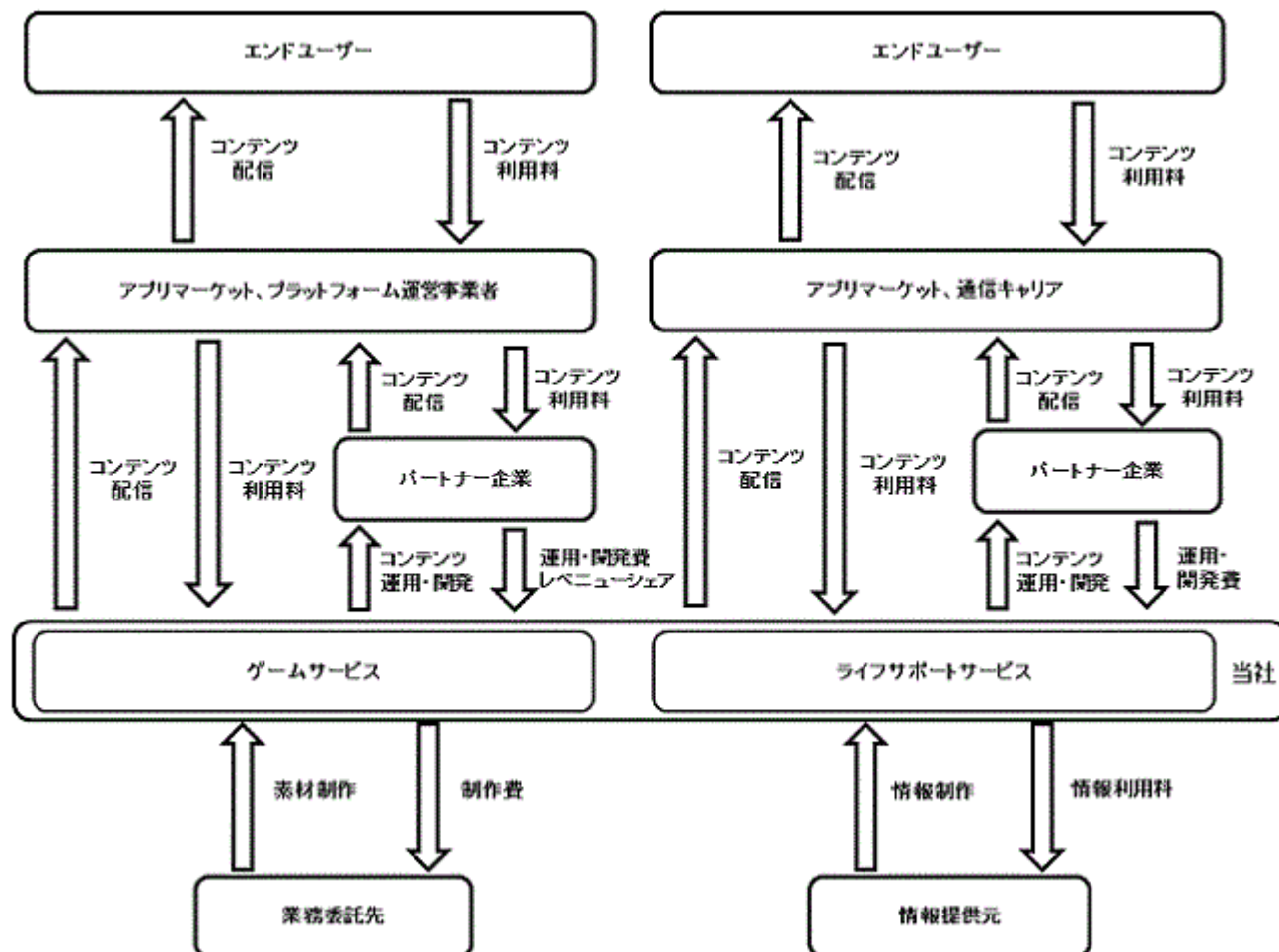
区分	タイトル	提供プラットフォーム	内容
融合ジャンル	MAPLUS+	App Store、Google Play	基本無料のスマホ専用ナビゲーションアプリです。アニメコラボや「声優ナビ」機能も満載です。
	MAPLUS for スマートフォン	App Store、Google Play	案内音声を声優の声に変更することのできる楽しいスマホ専用ナビゲーションアプリです。
	萌えテレ	App Store、Google Play、auスマートパス	声優達が演じる個性的なキャスターが、テレビ番組のように毎日の天気予報と占いを伝えるアプリです。

ソリューション

長年のライフサポートサービス運用で得られた技術やノウハウを活用して、モバイルシステム構築技術や位置情報、ナビゲーション技術などをソリューション化し、GPS動態管理システムやサービススタッフ向け業務支援システムなどを各種企業向けに提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
54(6)	31.8	4.1	4,094,189

- (注) 1. 従業員数は契約社員を含めた就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。
4. 当社はモバイルインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社を取り巻く環境におきましては、平成27年度のスマートフォンの出荷台数が前年と同様の2,760万台と予測されており、スマートフォンの出荷台数は落ち着いたものの、平成27年3月末の携帯電話契約数におけるスマートフォンの契約数は、6,850万件となり、平成30年度には1億件を超えることが予想されております。（株式会社MM総研調べ、平成27年10月現在）

また、モバイルコンテンツ市場としては、平成26年度は1兆4,566億円（対前年比135%）と成長をしており、中でも特にスマートフォン市場は1兆3,026億円（対前年比156%）と大きく成長をしております。また、スマートフォン市場の内、ゲームが8,938億円（対前年比160%）と非常に大きな割合を占めており、今後もスマートフォンゲームを中心に市場の拡大が見込まれます。（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ、平成27年8月現在）

このような事業環境の中、当社ではスマートフォンゲームサービスを今後の成長事業と捉えて注力しております。当事業年度においては、アライアンス案件の増加により、全体の売上高を大きく牽引しております。

ライフサポートサービスにおきましては、App Store、Google Play向け本格ナビゲーションアプリ『MAPLUS+』に注力し、声優コンテンツを拡充しました。また、KDDI株式会社のauスマートパスや、株式会社NTTドコモのsgゴドコンテンツなどのスマートフォン向け定額サービスにも注力しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,261,623千円（前年同期991,035千円、前年同期比27.3%増）、営業利益は162,616千円（前年同期12,067千円、前年同期比1,247.5%増）、経常利益は157,482千円（前年同期9,941千円、前年同期比1,484.0%増）、当期純利益は158,216千円（前年同期9,749千円、前年同期比1,522.8%増）となりました。

なお当社はモバイルインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ117,023千円増加し、318,335千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、151,752千円（前事業年度は90,397千円の獲得）となりました。主な要因は、税引前当期純利益の計上157,482千円、減価償却費の計上76,660千円、売上債権の増加54,924千円、たな卸資産の増加60,825千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、52,635千円（前事業年度は72,537千円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出が67,857千円発生、有形固定資産の取得による支出が2,972千円、及び定期預金の払戻による収入20,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、17,906千円（前事業年度は2,394千円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入金の純増加額17,906千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産実績を行っていないため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

第16期事業年度及び第17期事業年度における販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。なお、当社の事業セグメントは、モバイルインターネットサービス事業の単一セグメントであります。

サービスの名称	第16期事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	第17期事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比(%)
ゲームサービス(千円)	629,018	878,703	139.7
ライフサポートサービス(千円)	362,016	382,920	105.8
合計(千円)	991,035	1,261,623	127.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該の販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第16期事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		第17期事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社グリフォン	-	-	372,607	29.5
株式会社NTTドコモ	290,782	29.3	252,427	20.0
Google Inc.	230,250	23.2	170,548	13.5
KDDI株式会社	115,258	11.6	136,677	10.8
Apple Inc.	108,085	10.9	106,405	8.4
株式会社藤商事	-	-	68,110	5.4
グリーン株式会社	65,082	6.6	35,719	2.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

知名度の向上とユーザー数の拡大

当社が持続的に成長するためには、当社及び当社サービスの知名度を向上させ、新規ユーザーを継続的に獲得し、ユーザー数を拡大していくことが必要不可欠であると認識しております。そのためには、効果的な広告宣伝活動等により当社知名度を向上させること、また多種多様なコンテンツを展開し、当社のサービスをより多くのユーザーに利用してもらえるように、新規ユーザーを獲得するための施策を積極的に実施することでユーザー数の拡大に努めて参ります。

人材の確保と育成

品質の高いサービスを提供し続けるために、当社では優秀な人材を確保するよう努めておりますが、一方で従業員数の増加は人件費を押し上げ、経営を圧迫する要因になります。したがって、事業規模の拡大、成長スピードに合わせた適正な人数で最大の効果を上げるべく、綿密な人員計画の策定、柔軟な雇用形態の実現及び人事制度の刷新等に取り組んでおります。さらに、従業員の能力向上のため教育カリキュラムの充実を推進し、人材を育成する事により、組織体制の強化とサービスのクオリティ向上を目指して参ります。

技術革新への対応

当社が展開する事業は、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づくサービスの導入が相次いでいる非常に変化の激しい業界に属しております。当社は、これらの変化に対応するため、優秀な技術者の確保、新しい技術の探求や採用等を行い、新技術の普及状況を捉えた事業展開を推進して参ります。

コンテンツの安全性及び健全性強化への対応

インターネット市場の普及に連れて、コンテンツの安全性及び健全性に対する社会的な要請は一層高まりを見せております。当社は、コンテンツサービスを提供する立場から、ユーザーが安心して利用できるように、ウェブサイトの安全性及び健全性を強化していくことが必要であると考えております。

継続的な事業収益への対応

当社では、多くの同業他社が自社タイトルを中心に収益を構成しているのに対し、経営の安定性と成長性のバランスが重要だと認識をしており、複数のアライアンスタイトルを積み重ねる事で、安定した収益を確保し、タイトルを増やす事で事業の成長も行えろと考えており、安定収益を確保した上で、自社タイトルをヒットさせることで、更なる成長を狙って参ります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の業績及び事業展開上のリスクとなる可能性がある主要な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的にこれを開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

事業環境に関わるリスク

・市場動向

新たな法的規制の導入、プラットフォーム運営事業者等の動向など、予期せぬ要因により、モバイル市場の発展が阻害される場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。また、モバイルインターネットサービス事業を展開する市場の歴史はまだ浅く、かつ変化が激しいため、ビジネスの将来性は不透明な部分があります。その他予期せぬ要因による市場環境の変化が生じた場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

・技術革新

当社事業の中心でありますモバイル関連分野は新しい技術の開発及びそれに基づく新サービスの開発が日々行われており、変化の激しい業界です。この新しい技術やサービスへの対応が遅れた場合、当社の競争力が低下し業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

また、携帯端末の分野においてはスマートフォン・タブレット端末等が急速に普及しており、高性能化・多機能化が進んでおります。このような技術の進歩に起因するビジネス環境の変化に当社が適切に対応できない場合、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

サービスに関わるリスク

・他社との競合について

当社が事業を展開するモバイル市場においては、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。当社は、これらの変化に対応するためサービスの拡充に努めておりますが、今後当社が魅力あるサービスを開発・提供できず、競合会社が提供するサービスとの差別化が図られない場合には、ユーザー数の減少を招き、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

・事業構造について

プラットフォーム運営事業者等において不測の事態が発生した場合や、プラットフォーム運営事業者等のインターネット接続サービスに関する事業方針の変更があった場合、当社が提供するサービスに対してユーザーから苦情が多発する等の理由により、当社サービスがソーシャルアプリもしくはキャリア公式サイトとして不相当であるとプラットフォーム運営事業者等が判断し、サービス提供に関する契約を解除された場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社の売上においてスマートフォン向けゲームの比率が高まっていることから、アライアンスタイトルでの間接的な取引も含めてプラットフォーム運営事業者であるApple Inc.及びGoogle Inc.への収益依存が拡大しております。そのため、プラットフォーム運営事業者の事業戦略の転換並びに動向に伴い、手数料率や為替変動によるアイテム単価の変更等の要因により、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

・タイトルの継続的な提供について

ソーシャルゲームは提供開始から数か月～1年程度で売上等がピークアウトする傾向が一般的であり、安定的な収益をあげるためには、多数のユーザーを獲得できるタイトルを継続的に提供し続ける必要があります。当社では、強みであるコアジャンルや、ミッドコアジャンルに特化したタイトルを運営しており、その

運営を通じて得た手法を新規タイトルの開発に活用しておりますが、複数のユーザーを獲得できるタイトルを継続的に提供できなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

・ユーザーの嗜好の変化について

スマートフォンゲームに代表されるコンテンツにおいては、ユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、ユーザーニーズの的確な把握や、ニーズに対応するコンテンツの提供が何らかの要因によりできない場合には、ユーザーへの訴求力が低下する可能性があります。

また、継続してコンテンツの拡充を図っていく必要がありますが、計画どおり進まない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

・特定の事業者への依存のリスク

最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載の通りであり、携帯キャリアに対する依存度が高い状況にあります。

携帯キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社の事業の中に特定の取引先からの受託や協業の案件が含まれております。当社は、新規取引先の開拓を行う等、特定の取引先に依存しないビジネス構築を心掛けておりますが、取引先の経営方針の変更等により、当社の業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

・受託開発案件について

当社が行う受託開発は、プロジェクトの見積りの誤り、作業進捗の遅れ等により、自社での超過経費の負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。当社では、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することにより、業績への影響の軽減に努めておりますが、費用の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

・新規事業について

新規事業を開始するにあたっては、ユーザーニーズの把握などの研究や、システム開発を行う必要があり、動向調査や開発への投資、広告宣伝費等の追加的な支払いが発生し、利益率が低下する可能性があります。また人員不足等の原因により開発に時間を要して対応が遅れた場合や、当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

・売上債権回収に関するリスク

当社は債権回収リスクに留意し、与信管理の強化を推進しておりますが、一方でプラットフォーム運営事業者等に委託している回収代行については、プラットフォーム運営事業者等の責によらない事由により代金を回収できない場合、その旨を当社に通知することでプラットフォーム運営事業者等は回収義務を免除されます。したがって、今後このような未回収代金が回収不能になり貸倒れに伴う費用が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・不正行為等によるリスク

当社のソーシャルゲームのタイトルには、ユーザー同士がゲーム内で獲得したアイテムを交換できる機能を設けております。このような機能を導入しているソーシャルゲームは一般的に数多くありますが、一部のユーザーがゲーム内アイテム等をオークションサイト等において現実の通貨で売買するというリアル・マネー・トレード（以下、「RMT」という。）を行う場合があり、悪意のあるユーザーが不正にゲーム内アイテム等を入手し、RMTによって多額の金銭を得るといった不正行為等が行われることが、社会的な問題となっております。当社では、利用規約でRMTの禁止を明記するとともに、違反者に対してはゲームの利用停止や強制退会等の厳正な対応を講じる方針であることを明確にしております。しかしながら、当社に関連するRMTが大規模に発生、又は拡大した場合には、当社のサービスの信頼性が低下し、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

・ 広告出稿について

モバイル市場における広告の出稿形態は変化が激しいため、当社は広告出稿形態による効果等を常に監視、検証し、最適な広告出稿形態を選択し、有料会員獲得に努めております。しかしながら、広告媒体自体の影響力の低下により想定通りに会員数を獲得できない場合、また広告媒体の出稿枠獲得競争の激化等により、会員獲得コストが上昇した場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

・ サービスにおける表現の健全性確保について

当社では提供するサービスの制作及び配信等において、一般財団法人コンピュータエンターテインメント協会や、プラットフォーム運営事業者等の性的・暴力的表現等に関するガイドラインに準拠し、提供サービスの健全性確保に努めております。しかしながら、性的・暴力的表現に関する法的規制や法解釈、プラットフォーム運営事業者等の設ける基準は、社会情勢等により変化する可能性があるため、法的規制の強化や、プラットフォーム運営事業者等の基準の変更等により、当該サービスの提供を継続できなくなった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

システムに関わるリスク

・ システム、ネットワーク障害について

当社は、大手クラウドサービス事業者を利用し、かつバックアップ管理の冗長化を行うなど、サービスの安定運用のための対策を行っておりますが、大規模なプログラムの不良や、アクセス数の急激な増加によるサーバ負荷の増加、悪意ある第三者による不正アクセス、情報の漏洩等の違法な行為、その他何らかの理由によりシステム障害等が発生した場合には、当社の事業活動に支障をきたし、当社サービスの信頼性の低下を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・ 災害復旧対策等について

当社では、自然災害、事故等に備え、定期的なバックアップ、稼働状況の監視等によりトラブルの事前防止又は回避に努めておりますが、開発拠点は、本店所在地である東京都にあり、当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、設備の損壊や電力供給の制限等の事象が発生した場合、国際紛争等による物的、人的損害が甚大になった場合には、当社の事業活動に支障をきたし、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

法的規制・制度動向によるリスク

・ 当社事業に関連する法的規制

当社が運営するサービスのユーザーの個人情報に関しては「個人情報の保護に関する法律」の適用を受けております。加えて、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」では、他人のID、パスワードの無断使用の禁止等が定められております。さらに「特定商取引に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」により、一定の広告・宣伝メールの送信にあたっては、法定事項の表示義務を負う場合があります。

次に、当社が運営するサービスは、有料アイテム・コンテンツを購入して利用することが可能であることから「資金決済に関する法律」の適用を受けており、その法律に沿った運用を行っております。また、ユーザーが安心・安全に当社のサービスを利用できる環境を整備するため、一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会（以下、「同協会」）に加入するとともに、同協会の自主規制等のガイドラインを遵守し、業界の健全性、発展性を損なうことのないよう努めております。

また、サービス内で提供されているSNS機能は、ユーザーの健全なコミュニケーションを前提としたサービスであり、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」に定義される「インターネット異性紹介事業」には該当しないものと認識しております。

なお、システム開発やコンテンツ制作等を外注している場合があり、それらの取引の一部は「下請代金支払遅延等防止法」の適用対象になります。

当社は上記各種法的規制等について誠実に対応していると考えておりますが、不測の事態等により、万が一当該規制等に抵触しているとして契約等の効力が否定された場合、当社が何らかの行政処分を受けた場合、また、今後これらの法令等が強化・改正され、もしくは新たな法令等が定められ、当社の事業が制約を

受ける場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。そのほか、法的規制に違反していないとしても、当社のサービスの信頼性やブランドが毀損し、サービスの安定的な提供が困難になった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、スマートフォンの利用者は年齢層が幅広く、昨今では中高生のユーザーも増加、またスマートフォンをもたない未成年者が家族の端末を利用し当社のサービスで遊ぶ、といったような未成年者のユーザーも増加しております。当社のサービスでは、一部で有料アイテム・コンテンツを販売しており、アイテムやコンテンツを購入する際には、クレジットカードの利用、プラットフォーム運営事業者等の決済、またはプリペイドカードを利用するなど決済手段がいくつか存在します。当社では、同協会や、各地域の消費生活センター、消費者庁と情報交換を行い、健全な市場環境の形成に取り組んでまいりますが、当社が想定していない規制等が新たに制定された場合は、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

社内体制に関わるリスク

．人材の採用・育成について

当社は、新卒採用を継続的に行う事で、優秀な学生の安定採用を目指しております。また、中途採用においては、複数の人材紹介会社から多角的な採用を行っております。しかしながらモバイル市場の人材獲得競争が非常に激しいことから、今後当社が必要とする人材が適時確保できない場合は、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

また、育成においては、社内及び社外の研修制度を活用し、人材教育にも力を入れておりますが、社内における人材の育成が計画通りに進まず、適正な人員配置が困難になった場合は、業務委託契約による委託先や派遣社員を増員することが必要な場合も想定されます。これにより、一時的な業務委託費等の増加、必要な能力を有した人材の適所への配置の困難、社内に知見等のノウハウが蓄積されないことなどにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

．内部管理体制

当社は、内部関係者の不正行為等が発生しないよう、国内外の法令・ルールの遵守及び企業倫理に沿った法令遵守規程を制定するとともに、代表取締役社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置するなど内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

．個人情報保護体制について

当社は、当社が運営するサービス利用者の個人情報を取得する場合があります。当社では「個人情報の保護に関する法律」「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」等に従い、個人情報の厳正な管理を行うため「個人情報保護方針」を定めております。また、データベースへのアクセス権限の設定、及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により個人情報の漏洩防止を図っております。また「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」において、他人のID・パスワードの無断使用の禁止等が定められており、個人情報に紐づいたIDやパスワード等の情報にも厳正なセキュリティ管理を実施し、機密情報の漏洩防止を図っております。このような対策にも関わらず、外部からの不正アクセスや内部関係者の不正行為等が発生し個人情報等の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、損害に対する金銭補償や企業イメージの悪化等により、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

．特許・知的財産権の保護に関するリスク

当社の提供するサービスによる第三者の知的財産権の侵害の有無等について、外部の専門家との連携や、社内管理体制を強化しておりますが、チェックが十分でない場合や、認識不足等により、第三者から権利侵害の損害賠償請求や使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、及び権利に関する使用料等の対価の支払が発生する可能性があります。その場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

その他

．新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は役員及び従業員に対して、モチベーションの向上を目的としたストック・オプションを付与しております。今後新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は195,800株であり、発行済株式総数1,671,200株の11.72%に相当します。

・ 税務上の繰越欠損金について

当社の事業が当社の想定通りに推移した場合には、第18期（平成28年3月1日～平成29年2月28日）以降に所得が拡大することにより、繰越欠損金がなくなることで、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税の負担が発生し、当社の当期純利益及び営業キャッシュ・フローに大きな変化を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

スマートフォン向けアプリプラットフォーム運営事業者との契約

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
Apple Inc.	iOS Developer Program License Agreement	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	1年間（1年毎の自動更新）
Google Inc.	Google Playマーケットデベロッパー販売/配布契約書	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	契約期間は定められておりません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積が行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。

当社の財務諸表を作成するに当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、前事業年度と比較して234,678千円増加し、750,013千円となりました。その主な要因は、前渡金が11,016千円減少したものの、現預金が97,023千円増加、売掛金が54,924千円増加、仕掛品が60,833千円増加、及び無形固定資産が17,552千円増加したことによります。

(負債の部)

当事業年度末における負債は、前事業年度と比較して76,462千円増加し、297,561千円となりました。その主な要因は、未払金が16,421千円減少したものの、買掛金が35,825千円増加、預り金が26,288千円増加、未払法人税等が12,834千円増加、及び長期借入金が17,906千円増加したことによります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、前事業年度と比較して158,216千円増加し、452,452千円となりました。その要因は、当期純利益を158,216千円計上したことによる利益剰余金の増加によります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、1,261,623千円(前事業年度比27.3%増)となりました。フィーチャーフォン向けゲーム、フィーチャーフォン向け情報コンテンツの売上が減少したものの、スマートフォン向けゲーム、スマートフォン向け情報コンテンツの売上が大きく増加したことによります。

売上原価

当事業年度の売上原価は、新規タイトルの開発に係る外注加工費の増加により540,611千円(前事業年度比33.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、サーバー費等の増加による業務委託費の増加も、自社ゲームサービスの売上減少に伴い支払手数料が減少し558,395千円(前事業年度比2.9%減)となりました。

営業外収益、営業外費用

当事業年度の営業外収益は、受取利息等により732千円となりました。営業外費用は、上場関連費用及び支払利息等により5,866千円となりました。

これらの結果により、当事業年度の営業利益は162,616千円、経常利益は157,482千円、当期純利益は158,216千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える要因となる可能性があることを認識しております。そのため、当社の知名度の向上とユーザー数の拡大、優秀な人材の確保と育成、技術革新への対応及びコンテンツの安全性及び健全性強化等により、これらのリスク要因を分散し、又は低減できるよう適切に対処できるよう取り組んで参ります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、SMART MEDIA COMPANYを企業コンセプトに掲げ、スマートフォンなどのモバイル向けコンテンツサービスの企画・開発・運営を行うモバイルインターネットサービス事業を主たる事業としています。これまでも携帯電話の黎明期から実用性とエンターテインメント性にこだわった「新しくて面白い」モバイル向けコンテンツサービスを手掛けてまいりました。現在は変化の激しいモバイル業界にタイムリーに対応するため、企画から開発、運用に至るまで一貫して社内で内製できる体制を構築し、ゲームからナビゲーションまで自社開発できる高い技術力を有しております。

今後は当社の持つ高い技術力を融合させ、当社独自のノウハウを活かした競争力のあるサービスの提供を継続してまいります。また新規ユーザーを獲得するための施策を積極的に実施することで、ユーザー数の拡大に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資の総額は2,972千円であります。これは主に、PCの購入によるものです。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

なお、当社の事業セグメントは、モバイルインターネットサービス事業の単一セグメントとしておりますので、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	工具、器 具及び備 品	ソフトウ エア	ソフトウ エア仮勘 定	合計	
本社 (東京都千代田区)	事業用設備	2,323	3,955	29,266	72,468	108,015	54(6)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 本社の建物を賃借しており、年間賃借料は17,636千円であります。
 4. 従業員は契約社員を含めた就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員含む)は、期中の平均人員を()内に外数で記載しております。
 5. 当社の事業セグメントは、モバイルインターネットサービス事業の単一セグメントとしておりますので、セグメント別の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,840,000
計	5,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,460,000	1,671,200	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株であります。
計	1,460,000	1,671,200		

- (注) 1. 当社株式は平成28年4月15日付で、東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。
2. 平成28年3月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月14日を払込期日とする公募による新株式発行により、発行済株式総数が160,000株増加しております。
3. 平成28年3月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月20日を払込期日とするオーバーアロットメントに伴う第三者割当増資により、発行済株式総数が36,400株増加しております。
4. 提出日現在発行数には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第7回新株予約権（平成24年5月29日開催の定時株主総会決議及び平成24年6月15日開催の取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	695	621
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	139,000(注)1	124,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	315(注)2	315(注)2
新株予約権の行使期間	自平成26年5月29日 至平成34年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 315 資本組入額 157.5	発行価格 315 資本組入額 157.5
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の割当日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行う場合、または会社分割を行う場合、並びに完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合は必要と認められる株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の割当日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当後、当社が行使価額を下回る価額で新株を発行し（新株予約権の権利行使の場合を含まない。）、または自己株式の処分をす場合は、次の算式により調整されるものとする（次の算式において、既発行株式数とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。）。行使価額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数または} 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{は処分自己株式数} \times \text{または処分価額}}}{\text{調整前行使価額}}$$

また、当社が他社と合併を行う場合、または会社分割を行う場合、並びに完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合は必要と認められる株式数の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件
権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合もしくは当社の取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。
4. 平成27年10月15日開催の取締役会決議により、平成27年11月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されており、記載内容は調整後の内容を記載しております。

第8回新株予約権（平成27年5月27日開催の定時株主総会決議及び平成27年7月15日開催の取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	358	358
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,600(注)1	71,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500(注)2	500(注)2
新株予約権の行使期間	自平成29年7月16日 至平成37年7月15日	自平成29年7月16日 至平成37年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の割当日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行う場合、または会社分割を行う場合、並びに完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合は必要と認められる株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の割当日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当後、当社が行使価額を下回る価額で新株を発行し（新株予約権の権利行使の場合を含まない。）、または自己株式の処分をす場合は、次の算式により調整されるものとする（次の算式において、既発行株式数とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。）。行使価額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数または処分自己株式数}}{\text{は処分自己株式数}} \times \frac{1 \text{株当たり払込金額}}{\text{または処分価額}}}{\text{調整前行使価額}}$$

また、当社が他社と合併を行う場合、または会社分割を行う場合、並びに完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合は必要と認められる株式数の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件
権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合もしくは当社の取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。
4. 平成27年10月15日開催の取締役会決議により、平成27年11月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されており、記載内容は調整後の内容を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月12日 (注) 1	1,452,700	1,460,000		325,000		315,000

(注) 1. 平成27年11月12日付で普通株式 1株につき200株の株式分割を行っております。

2. 平成28年4月8日から平成28年4月13日までの間に、平成28年4月14日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が160,000株増加して、資本金及び資本準備金がそれぞれ119,968千円増加しております。

3. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が14,800株増加して、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,331千円増加しております。

4. 平成28年4月15日から平成28年5月13日までの間に、平成28年5月20日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式の発行により、発行済株式総数が36,400株増加して、資本金及び資本準備金がそれぞれ27,292千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				12	1		80	93	
所有株式数 (単元)				3,586	134		10,880	14,600	
所有株式数 の割合(%)				24.56	0.92		74.52	100	

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
原尾 正紀	東京都豊島区	562,800	38.5
夏目 三法	大阪府大阪市此花区	135,400	9.3
投資事業組合オリックス8号	東京都港区浜松町2丁目4番1号	100,000	6.8
エスシーエイジャパン株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目1番20号	76,600	5.2
夏目 理江	大阪府大阪市此花区	50,200	3.4
株式会社FEインベスト	東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号日本ビル	35,000	2.4
東森 喜代	大阪府茨木市	34,000	2.3
オリックス7号投資事業有限責任組合	東京都港区浜松町2丁目4番1号	30,000	2.1
田口 政実	神奈川県川崎市中原区	26,000	1.8
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目2番1号	25,000	1.7
計		1,075,000	73.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,460,000	14,600	権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	普通株式 1,460,000		
総株主の議決権		14,600	

【自己株式等】

当社は自己株式等を保有していないため、該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第7回新株予約権（平成24年5月29日開催の定時株主総会決議及び平成24年6月15日開催の取締役会決議）

決議年月日	平成24年5月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)退職等による権利喪失により、本書提出日現在の付与対象者の区分及び人数は、当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員13名となっております。

第8回新株予約権（平成27年5月27日開催の定時株主総会決議及び平成27年7月15日開催の取締役会決議）

決議年月日	平成27年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)退職等による権利喪失により、本書提出日現在の付与対象者の区分及び人数は、当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員30名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して効果的に経済的価値を還元すること、その経済的価値を生み出す源泉となる企画の競争力を備えることが経営における重要事項と認識しております。

現状においては、財務体質の強化を図るとともに今後の事業展開に備えるために、内部留保を優先していく方針を採っており、設立以来、配当を実施しておりません。

しかしながら、今後は安定した収益力の確保や事業基盤の強化に必要な内部留保が充実した場合、将来の成長に必要な事業投資資金や企業を取り巻く環境の変化を総合的に勘案したうえで、株主に対する収益の配当を検討する方針としております。

なお、剰余金の配当につきましては年1回、期末配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。また、定款において毎年8月末日を基準日として中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨定めております。

4 【株価の推移】

当事業年度末現在において、当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。
なお、当社株式は、平成28年4月15日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

5 【役員 の 状況】

男性 7 名 女性 0 名 (役員 の うち 女性 の 比率 0 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO	原尾 正紀	昭和43年 3月 3日	平成 2年 4月 日産自動車株式会社入社 平成11年 4月 当社設立代表取締役就任 平成19年 3月 当社取締役退任 平成22年 5月 当社代表取締役就任 平成24年 5月 当社代表取締役最高経営責任者就任 (現任)	(注) 3	499,800
取締役 副社長	COO兼 事業部長	田口 政実	昭和47年 4月 3日	平成 9年 4月 株式会社ナムコ(現 株式会社バンダイナムコエンターテインメント)入社 平成14年 5月 当社入社 平成16年 3月 当社コンテンツ事業部長就任 平成17年12月 当社執行役員ソリューション事業部長就任 平成19年 3月 当社取締役事業本部長就任 平成19年 5月 当社取締役常務執行役員就任 平成21年 5月 韓国株式会社エディア・コリア(現 韓国株式会社ナビクエスト)理事就任 平成22年 3月 当社取締役経営企画室長就任 平成23年 3月 当社取締役モバイルマーケティング事業部長就任 平成24年 5月 当社取締役事業部長就任 当社取締役副社長最高執行責任者就任 (現任)	(注) 3	16,000
取締役	CFO兼 管理部長	賀島 義成	昭和55年 7月24日	平成14年 4月 ニイウス コー株式会社入社 平成18年 8月 株式会社クリアストーン入社 平成19年 4月 当社入社経理部長就任 平成19年 5月 韓国株式会社エディア・コリア(現 韓国株式会社ナビクエスト)監事就任 平成23年 3月 当社管理部長就任 平成23年 5月 当社取締役管理部長就任 平成24年 5月 当社取締役最高財務責任者就任(現任)	(注) 3	14,000
取締役		坂本 剛	昭和41年11月14日	平成元年 4月 株式会社リコー入社 平成16年 1月 国立大学法人九州大学知的財産本部客員助教授就任 平成16年 4月 国立大学法人九州大学知的財産本部特任助教授就任(その後特任准教授に呼称変更) 平成22年 4月 株式会社産学連携機構九州代表取締役就任 平成27年 4月 QBキャピタル合同会社代表パートナー就任(現任) 平成28年 5月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	
常勤監査役		松下 秀司	昭和20年 2月10日	昭和42年 4月 ゼネラル石油株式会社(現 東燃ゼネラル石油株式会社)入社 平成11年 6月 株式会社テレウェイヴ(現 株式会社アイフラッグ)入社 執行役員管理本部長就任 平成14年 5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		藤池 智則	昭和42年 9月18日	平成 9年10月 司法試験合格 平成12年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)堀裕法律事務所(現 堀総合法律事務所)入所 平成17年10月 英国・アシャースト法律事務所入所 平成18年 2月 堀裕法律事務所(現 堀総合法律事務所)復職(現任) 平成20年 6月 ベットゴー株式会社監査役就任(現任) 平成24年 5月 当社監査役就任(現任) 平成24年 6月 株式会社ベネフィット・ワン監査役就任(現任) 平成27年 5月 JPツーウェイコンタクト株式会社監査役就任(現任)	(注) 5	

監査役	河野 幸久	昭和43年3月7日	平成6年10月	監査法人トーマツ入所	(注)5
			平成16年9月	同社退所	
			平成16年10月	フィールズ共同公認会計士事務所 (現 監査法人フィールズ)設立代表 就任(現 代表社員)	
			平成17年5月	レイオンコンサルティング株式会社監 査役就任	
			平成17年12月	税理士法人フィールズ設立代表社員就 任(現任)	
			平成23年6月 平成24年5月	GeneTech株式会社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
計					529,800

- (注) 1. 取締役坂本剛は社外取締役であります。
2. 監査役松下秀司、藤池智則及び河野幸久は社外監査役であります。
3. 取締役原尾正紀、田口政実及び賀島義成の任期は、平成27年11月11日開催の臨時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 取締役坂本剛の任期は、平成28年5月27日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役任期は、平成27年11月11日開催の臨時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

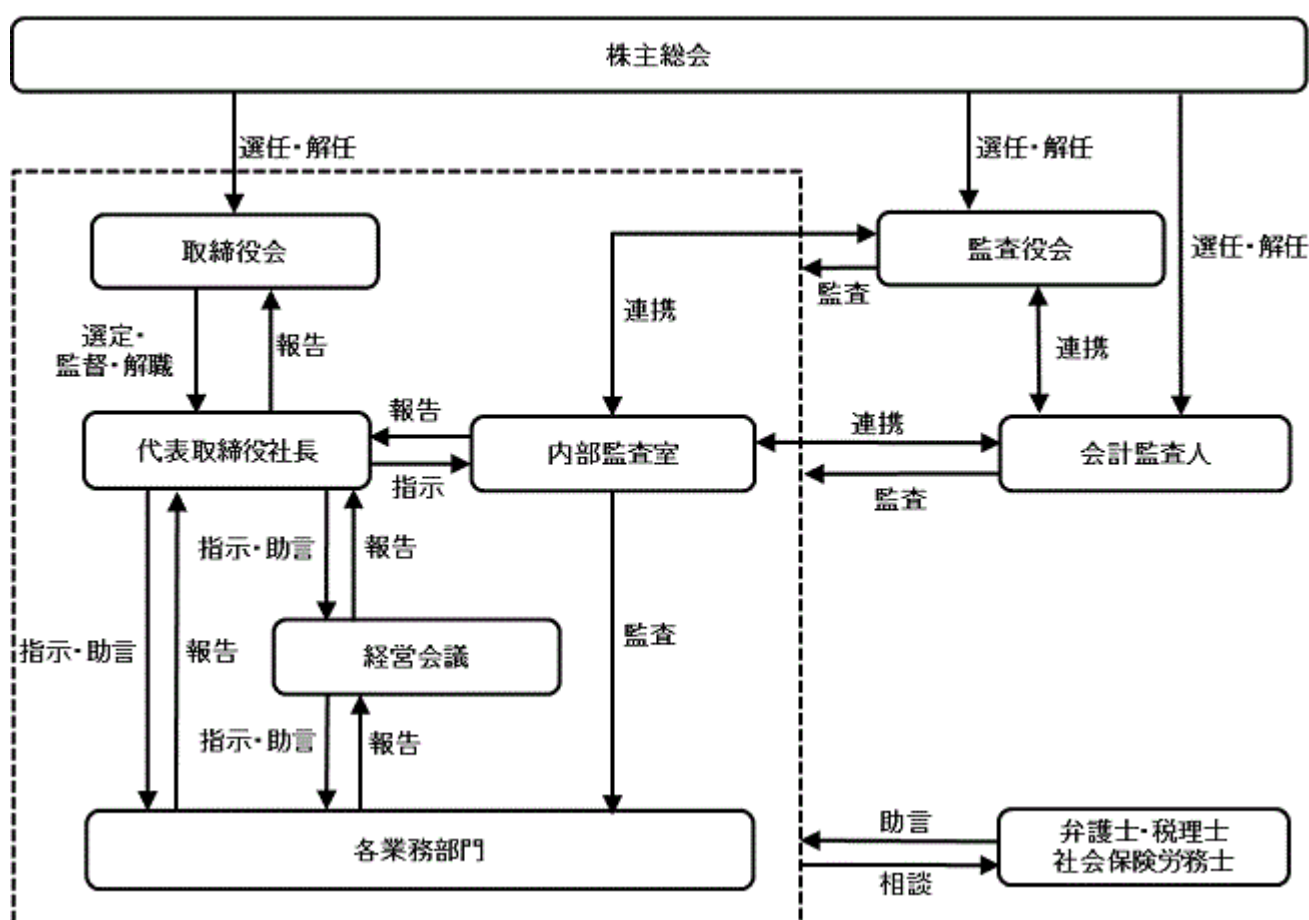
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、ガバナンス体制の強化、充実に努めております。まず、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と経営の透明性の確保を重視しております。また、変化の速い経営環境に対応して、迅速な意思決定及び業務執行を可能とする経営体制を構築するとともに、経営の効率性を担保する経営監視体制の充実に努めてまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンスの体制を徹底し、株主、顧客をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得て、事業活動を展開していく方針であります。今後も会社の成長に応じてコーポレート・ガバナンスの体制を随時見直し、企業価値の最大化を図ることを目標としてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンスの体制を図示すると、次の通りであります。



・取締役会

当社の取締役会は、現在4名（うち社外取締役1名）の取締役により構成され、監査役出席のもと、原則として毎月1回開催されており、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

・経営会議

当社では、週1回、取締役、常勤監査役及び各部署の責任者が出席する経営会議を開催しております。経営会議では、各事業の進捗状況についての検討、リスクの認識及び対策についての検討を行うとともに、各部署からの報告に基づいて情報を共有しつつ十分な議論を行い、事業活動に反映させております。

・監査役会

監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、毎月1回開催されております。常勤監査役は取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて、経営全般に関し幅広く検討を行っております。各監査役は、社外の独立した立場から経営に対する適正な監視を行っております。監査役は、監査法人と定期的に面談して監査結果の報告を受け、内部監査担当者と意見及び情報の交換を行い、相互に連携を図っております。

・内部監査室

当社は、代表取締役社長の直轄部署として内部監査室を設置しており、人員は内部監査室長1名となっております。内部監査室は代表取締役社長の命を受けて、当社の業務執行状況を監査しており、内部監査の結果につきましては、代表取締役社長に報告しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社経営の透明性及び業務の適正性を確保するための組織体制が重要であると考えておりますので、その基本方針に基づいた体制の整備、運用を行っております。その概要は以下のとおりとなります。

・取締役及び他の従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制にかかる規程を取締役及び他の従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。その徹底を図るため、管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に総括することとし、同部を中心に社内教育研修等を実施する。

内部監査部門は管理部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動はリスク管理委員会、取締役会及び監査役会に報告するものとする。

法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、取締役管理部長並びに監査役に対するホットラインを設置・運営する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し保存する。

取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

・リスク管理規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、個人情報保護及び知的財産権等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及び全社的対応は管理部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

・当会社における業務の適正を確保するための体制

当社の事業担当取締役に、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えることとし、管理部はこれらを横断的に推進し、管理する。

・監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、当会社の従業員に対して監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

・取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役会または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役会と監査役との協議により決定する方法による。

・監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

通報者に不利益が及ばないように公益通報者保護規程を策定するとともに、監査役に対するいかなる報告も、それが不正の意図を有するものでない限り、それにより不利益を受けないように従業員に対して周知徹底する。

・監査役職務の執行について生ずる費用債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

・監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムの構築を行い、また、内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令との整合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行う。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現するために、会社組織や業務に係る各種規程を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。

社外取締役及び社外監査役

当社は新たに社外取締役を1名選任したほか、監査役3名を社外監査役とし、外部から経営の監査・監督機能を一層強化することで、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることができると考えております。

社外取締役1名及び社外監査役3名は、企業経営及び会計や法律分野における豊富な経験、知識と高い見識に基づき、監督または監査の実効性を高める目的により選任しております。

社外取締役坂本剛は、QBキャピタル合同会社の代表パートナーであり、大学の産学連携組織や技術移転機関のマネジメントなど多彩な見識と、長年に渡る企業経営の経験を有するものであります。

社外監査役松下秀司は、長年に渡る財務関連部門での経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役藤池智則は、堀総合法律事務所のパートナーであり、ペットゴー株式会社、株式会社ベネフィットワン及びJPツーウェイコンタクト株式会社の社外監査役を兼務しております。

社外監査役河野幸久は、税理士法人フィールズの代表社員であり、レイオンコンサルティング株式会社、Gene Tech株式会社の監査役を兼務しております。

社外監査役松下秀司には新株予約権22個(4,400株)を付与しております。その他人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役坂本剛、社外監査役藤池智則、社外監査役河野幸久及びそれぞれの兼務先と当社との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者とすることを選任基準のひとつと考えております。社外取締役1名及び社外監査役3名は、当社のコーポレート・ガバナンスにおける、経営の健全性、透明性向上を果たす機能及び役割を担っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	52,800	52,800				3
監査役 (社外監査役 を除く)						
社外監査役	9,600	9,600				3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

平成24年5月29日開催の第12回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300,000千円、監査役の報酬限度額は年額30,000千円と決議されており、かかる報酬限度額内において、各役員の職務の内容、職位及び実績・成果等を勘案して報酬額を決定しております。

社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間に同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

会計監査の状況

当社は、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

第17期事業年度において会計監査を受けた公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 大村 茂(継続監査年数3年)

業務執行社員 石井 雅也(継続監査年数3年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 5名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
7,500		9,100	700

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内訳は、株式公開準備作業に係るコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模や特性に照らして監査計画、監査内容、監査日数等を助案し、監査役会の同意の下、取締役会で監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更についての確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,312	318,335
売掛金	143,957	198,881
商品及び製品	47	29
仕掛品	¹ 10,293	71,127
原材料及び貯蔵品	88	98
前払費用	3,581	5,259
前渡金	11,016	
未収入金	3,103	2,179
繰延税金資産	11,653	24,056
その他	18	
貸倒引当金	309	200
流動資産合計	404,763	619,766
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,005	2,323
工具、器具及び備品（純額）	3,533	3,955
有形固定資産合計	² 6,539	² 6,279
無形固定資産		
ソフトウェア	77,532	29,266
ソフトウェア仮勘定	6,650	72,468
無形固定資産合計	84,182	101,735
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,042	8,932
繰延税金資産	11,287	12,879
その他	520	420
投資その他の資産合計	19,849	22,231
固定資産合計	110,571	130,247
資産合計	515,335	750,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,672	72,497
1年内返済予定の長期借入金	51,536	53,906
未払金	67,721	51,299
未払費用	4,394	3,639
未払法人税等	2,288	15,123
未払消費税等	15,895	18,023
預り金	5,743	32,031
賞与引当金	6,558	6,918
情報利用料引当金	9,382	8,016
事業損失引当金	337	
流動負債合計	200,529	261,455
固定負債		
長期借入金	20,570	36,106
固定負債合計	20,570	36,106
負債合計	221,099	297,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,000	325,000
資本剰余金		
資本準備金	315,000	315,000
資本剰余金合計	315,000	315,000
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	347,264	189,047
利益剰余金合計	348,764	190,547
株主資本合計	294,235	452,452
純資産合計	294,235	452,452
負債純資産合計	515,335	750,013

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
売上高	991,035	1,261,623
売上原価	1 403,939	540,611
売上総利益	587,095	721,011
販売費及び一般管理費	2 575,027	2 558,395
営業利益	12,067	162,616
営業外収益		
受取利息	88	60
受取配当金	0	0
雑収入	46	671
営業外収益合計	135	732
営業外費用		
支払利息	2,203	2,133
雑損失	58	
上場関連費用		3,732
その他	0	0
営業外費用合計	2,261	5,866
経常利益	9,941	157,482
税引前当期純利益	9,941	157,482
法人税、住民税及び事業税	766	13,261
法人税等調整額	574	13,995
法人税等合計	192	733
当期純利益	9,749	158,216

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)		当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	128,452	25.6	136,335	19.7
経費		374,225	74.4	555,050	80.3
当期総製造費用		502,677	100.0	691,385	100.0
期首仕掛品たな卸高				10,293	
合計		502,677		701,679	
期末仕掛品たな卸高		10,293		71,127	
他勘定振替高	2	88,481		89,957	
当期製品製造原価		403,902		540,594	
期首たな卸高		84		47	
期末たな卸高		47		29	
売上原価		403,939		540,611	

(注) 1 経費の主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
情報利用料(千円)	94,449	100,090
外注加工費(千円)	200,031	336,837
減価償却費(千円)	51,546	72,419
地代家賃(千円)	8,402	8,707
通信費(千円)	5,550	5,281

2 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
ソフトウェア(千円)	81,831	17,489
ソフトウェア仮勘定(千円)	6,650	72,468
計	88,481	89,957

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	325,000	315,000	315,000	1,500	357,013	355,513	284,486	284,486
当期変動額								
当期純利益					9,749	9,749	9,749	9,749
当期変動額合計					9,749	9,749	9,749	9,749
当期末残高	325,000	315,000	315,000	1,500	347,264	345,764	294,235	294,235

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	325,000	315,000	315,000	1,500	347,264	345,764	294,235	294,235
当期変動額								
当期純利益					158,216	158,216	158,216	158,216
当期変動額合計					158,216	158,216	158,216	158,216
当期末残高	325,000	315,000	315,000	1,500	189,047	187,547	452,452	452,452

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,941	157,482
減価償却費	55,806	76,660
貸倒引当金の増減額（は減少）	204	109
賞与引当金の増減額（は減少）	510	359
情報利用料引当金の増減額（は減少）	2,429	1,365
事業損失引当金の増減額（は減少）	318	337
受取利息及び受取配当金	89	61
支払利息	2,203	2,133
売上債権の増減額（は増加）	2,717	54,924
たな卸資産の増減額（は増加）	10,241	60,825
仕入債務の増減額（は減少）	6,203	13,717
未払金の増減額（は減少）	27,994	16,421
その他	917	38,348
小計	93,011	154,657
利息及び配当金の受取額	89	61
利息の支払額	2,180	2,219
法人税等の支払額	522	746
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,397	151,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	
定期預金の払戻による収入	30,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	2,566	2,972
無形固定資産の取得による支出	79,970	67,857
敷金及び保証金の差入による支出		1,906
その他		100
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,537	52,635

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	47,606	82,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,394	17,906
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,254	117,023
現金及び現金同等物の期首残高	181,058	201,312
現金及び現金同等物の期末残高	1 201,312	1 318,335

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込収益獲得期間（2年～3年）に基づく均等償却額のいずれか大きい額により償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 情報利用料引当金

コンテンツ課金売上に連動して発生する情報利用料の支払に備えるため、当事業年度に発生すべきものを見積額を計上しております。

(4) 事業損失引当金

ハードウェアビジネスからの撤退に伴い今後発生が予測される損失に備えるため、合理的に見積可能な金額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

役務の提供が完了するまでの期間が3ヶ月を超える場合で、かつ、受注金額が10,000千円以上のものについては工事進行基準を適用し、進捗度が見積もれない場合、または、受注金額が大きく変更する可能性がある場合には、工事完成基準を採用しております。

なお、工事進行基準を適用する際の進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。
相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
仕掛品に係るもの	10,031千円	- 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
有形固定資産の減価償却 累計額	44,819千円	47,723千円

3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	100,000千円	100,000千円

(損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
	10,031千円	- 千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
役員報酬	63,600千円	62,400千円
給料手当	86,158千円	99,062千円
業務委託費	70,300千円	112,661千円
支払手数料	199,505千円	132,545千円
広告宣伝費	74,282千円	77,553千円
賞与引当金繰入額	6,558千円	3,282千円
減価償却費	4,260千円	4,240千円
おおよその割合		
販売費	73.6%	72.6%
一般管理費	26.4%	27.4%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,300	-	-	7,300

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,300	1,452,700	-	1,460,000

(注) 発行株式数の増加1,452,700株は、平成27年11月12日付にて普通株式1株を200株とする株式分割を実施したことによる増加分であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
現金及び預金	221,312千円	318,335千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	20,000 "	- "
現金及び現金同等物	201,312千円	318,335千円

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、必要な運転資金を主に銀行借入によるものとする方針です。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を期ごとに把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金には主に運転資金に対応する資金調達です。

営業債務や借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成27年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	221,312	221,312	
(2) 売掛金	143,957		
貸倒引当金()	309		
	143,647	143,647	
資産計	364,960	364,960	
(3) 買掛金	36,672	36,672	
(4) 未払金	67,721	67,721	
(5) 1年内返済予定の 長期借入金	51,536	51,536	
(6) 長期借入金	20,570	20,607	37
負債計	176,499	176,536	37

() 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成28年2月29日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	318,335	318,335	
(2) 売掛金	198,881		
貸倒引当金()	200		
	198,681	198,681	
資産計	517,016	517,016	
(3) 買掛金	72,497	72,497	
(4) 未払金	51,299	51,299	
(5) 1年内返済予定の 長期借入金	53,906	53,906	
(6) 長期借入金	36,106	36,236	130
負債計	213,809	213,939	130

() 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 買掛金、(4) 未払金、(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	221,312	-	-	-
売掛金	143,647	-	-	-
合計	364,960	-	-	-

当事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	318,335	-	-	-
売掛金	198,881	-	-	-
合計	517,016	-	-	-

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	51,536	20,570	-	-	-	-
合計	51,536	20,570	-	-	-	-

当事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	53,906	33,336	2,770	-	-	-
合計	53,906	33,336	2,770	-	-	-

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員17名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員31名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 142,200株	普通株式 73,000株
付与日	平成24年6月15日	平成27年7月15日
権利確定条件	当社におけるその地位(取締役、監査役、従業員等)を継続して保有していること。 それ以外で割当を受けたもの場合は、当社との円満な取引関係が継続的に維持されていること。	当社におけるその地位(取締役、監査役、従業員等)を継続して保有していること。 それ以外で割当を受けたもの場合は、当社との円満な取引関係が継続的に維持されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成26年5月29日 至 平成34年5月28日	自 平成29年7月16日 至 平成37年7月15日

(注) 平成27年11月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を実施しており、上記株数は株式分割考慮後の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成25年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	73,000
失効	-	1,400
権利確定	-	-
未確定残	-	71,600
権利確定後(株)		
前事業年度末	141,600	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	2,600	-
未行使残	139,000	-

(注) 平成27年11月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を実施しており、上記株数は株式分割考慮後の株式数で記載しております。

単価情報

	平成25年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	315	500
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(注)平成27年11月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を実施しており、上記価格は株式分割考慮後の価格で記載しております。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した日時点においては、当社は未公開企業であったことから、単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しております。また単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、類似会社比準方式により算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

- 円

(2) 当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- 円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
未払事業税	815千円	1,392千円
賞与引当金	2,337 "	2,287 "
未払金	3,145 "	3,031 "
たな卸資産評価損	4,358 "	726 "
減価償却超過額	32,038 "	34,457 "
資産除去債務	1,177 "	1,428 "
繰越欠損金	201,665 "	142,235 "
その他	1,359 "	2,458 "
繰延税金資産小計	246,897千円	188,017千円
評価性引当額	223,956 "	151,081 "
繰延税金資産合計	22,940千円	36,936千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.07%	0.46%
住民税均等割	5.33%	0.34%
評価性引当金の減少額	61.71%	38.79%
税率変更による影響額	15.35%	1.83%
その他	1.11%	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.94%	0.47%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する事業年度および平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社はモバイルインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社はモバイルインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

売上は全てモバイルインターネットサービス事業の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
株式会社NTTドコモ	290,782
Google Inc.	230,250
KDDI株式会社	115,258

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

売上は全てモバイルインターネットサービス事業の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
株式会社グリフォン	372,607
株式会社NTTドコモ	252,427
Google Inc.	170,548
KDDI株式会社	136,677

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	201.53円	309.89円
1株当たり当期純利益金額	6.67円	108.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度末時点において当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月15日開催の取締役会において、平成27年11月12日付をもって普通株式1株につき200株の株式分割を行う旨の決議をしております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	9,749	158,216
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,749	158,216
普通株式の期中平均株式数(株)	1,460,000	1,460,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数708個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,053個)。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	294,235	452,452
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	294,235	452,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,460,000	1,460,000

(重要な後発事象)

1. 公募による新株の発行

当社は、平成28年4月15日付で株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は株式上場にあたり、平成28年3月11日及び平成28年3月28日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成28年4月14日に払い込みが完了いたしました。

- | | |
|--------------|---|
| (1) 募集方法 | 一般募集(ブックビルディング方式による募集) |
| (2) 発行する株式数 | 普通株式 160,000株 |
| (3) 発行価格 | 1株につき 1,630円 |
| (4) 引受価額 | 1株につき 1,499.60円 |
| (5) 資本金組入額 | 1株につき 749.80円 |
| (6) 引受金額の総額 | 239,936千円 |
| (7) 資本組入額の総額 | 119,968千円 |
| (8) 払込期日 | 平成28年4月14日 |
| (9) 資金の用途 | 主に、事業拡大における新規ゲーム開発に伴う投資費用、新規ユーザーの獲得を図るための広告宣伝費、採用費及び人件費、オフィス増床及びオフィス構築費用、社内基幹システムの刷新費用に充当する予定であります。 |

2. 第三者割当による新株の発行

当社は株式上場にあたり、平成28年3月11日及び平成28年3月28日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券が当社株主である原尾正紀より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議し、次のとおり新株式の発行を決議し、平成28年5月20日に払い込みが完了いたしました。

- | | |
|--------------|---|
| (1) 発行する株式数 | 普通株式 36,400株 |
| (2) 発行価格 | 1株につき 1,630円 |
| (3) 引受価額 | 1株につき 1,499.60円 |
| (4) 資本金組入額 | 1株につき 749.80円 |
| (5) 引受金額の総額 | 54,585千円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 27,292千円 |
| (7) 払込期日 | 平成28年5月20日 |
| (8) 資金の用途 | 主に、事業拡大における新規ゲーム開発に伴う投資費用、新規ユーザーの獲得を図るための広告宣伝費、採用費及び人件費、オフィス増床及びオフィス構築費用、社内基幹システムの刷新費用に充当する予定であります。 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,289			7,289	4,965	681	2,323
工具、器具及び備品	44,069	2,972	327	46,713	42,757	2,549	3,955
有形固定資産計	51,358	2,972	327	54,003	47,723	3,231	6,279
無形固定資産							
ソフトウェア	367,232	24,147		391,379	362,112	72,413	29,266
ソフトウェア仮勘定	6,650	89,965	24,147	72,468			72,468
無形固定資産計	373,882	114,113	24,147	463,848	362,112	72,413	101,735

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	PC	2,972千円
ソフトウェア	コンテンツ配信用プログラム開発費	24,147千円
ソフトウェア仮勘定	コンテンツ配信用プログラム開発費	89,965千円

2. 当期減少のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	PC	327千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替	24,147千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	51,536	53,906	1.558	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,570	36,106	1.530	平成30年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	72,106	90,012		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,336	2,770		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	309	200	309		200
賞与引当金	6,558	6,918	6,558		6,918
情報利用料引当金	9,382	8,016	9,382		8,016
事業損失引当金	337		32	305	

(注) 事業損失引当金の当期減少額(その他)は、事業損失見込額が減少したことによる取崩額等であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
普通預金	288,335
定期預金	30,000
計	318,335
合計	318,335

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社グリフォン	79,981
株式会社NTTドコモ	21,360
Google Inc.	12,802
KDDI株式会社	12,232
Apple Inc.	9,059
その他	63,445
合計	198,881

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
143,957	1,352,324	1,297,399	198,881	86.7	46.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	29
合計	29

仕掛品

区分	金額(千円)
受注制作ソフトウェア仕掛品	71,127
合計	71,127

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	52
貯蔵品	45
合計	98

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社バレット	10,179
株式会社主婦の友インフォス情報社	5,568
株式会社ポケット・クエリーズ	4,752
株式会社クラウドゲート	4,660
株式会社アートアンフ	4,412
その他	42,925
合計	72,497

未払金

相手先	金額(千円)
Supership株式会社	9,579
GMOインターネット株式会社	6,425
太陽有限責任監査法人	3,753
Google Inc.	3,561
Apple Inc.	2,717
その他	25,261
合計	51,299

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	18,006
株式会社商工組合中央金庫	17,800
株式会社三井住友銀行	16,680
西武信用金庫	1,420
合計	53,906

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	18,076
株式会社三井住友銀行	18,030
合計	36,106

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から 2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.edia.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が東京証券取引所マザーズに上場された日から「株主の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2. 当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し）平成28年3月11日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成28年3月29日及び平成28年4月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

株式会社エディア
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディアの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディアの平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年3月11日及び平成28年3月28日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、平成28年4月14日に払込みが完了している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年3月11日及び平成28年3月28日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成28年5月20日に払込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。